

風力発電導入拡大に関する緊急提言

平成 27 年 4 月 17 日
一般社団法人 日本風力発電協会

東日本大震災に伴う大規模電源喪失の教訓を踏まえた地域分散型の再生可能エネルギーの普及・拡大は、災害に強靱な社会の構築に貢献するだけでなく、適切な開発が進められることで、地場産業を活性化させると共に地域の雇用を創出し、「地方創生」の大きな推進力になるものです。

再生可能エネルギーの中でも、風力発電は国内の潜在量が大きく、発電コストが最も安価で、大規模な導入により将来的には火力発電と同水準に近づける可能性があります。特に、風況が良好でありながら電力需要が少ないために送電線網が脆弱な北海道、東北、九州などの地域において風力発電の重点整備地区を定め、効率的な送電線の整備・増強を進めることで、国民負担を抑制しながら風力発電の大幅な導入を図ることが可能です。

また、風力発電は部品数が約2万点と産業の裾野が広く、建設やメンテナンス・整備など立地近隣における雇用創出効果も大きいため、他の電源と比べてもGDP誘発効果は大きいと試算されています（火力発電は発電コストの8割を輸入燃料が占めるのに対し、風力発電は国内生産を行えば100%国内の経済効果となる。また、100万kW規模の洋上風力発電（国産化率を80%と仮定した場合）の設備投資などによるGDP誘発効果は400億円弱）。現在は固定価格買取制度によって広く国民に支えられていますが、投資した資金は確実に国内に還元され、地域経済の活性化や将来世代への投資となるものです。

総合資源エネルギー調査会新エネルギー小委員会で示された2030年の風力導入見込み量は1,150～1,250万kWとされていますが、これは国内の導入ポテンシャルの5%ⁱⁱにとどまるものです。このような低い目標では国内市場が低迷し、国内メーカーの衰退と事業投資意欲の喪失を招く恐れがあります。再生可能エネルギーを一刻も早く基幹電源に育て上げ、エネルギー自給率の向上と日本経済活性化に寄与するよう、弊協会は以下を提言します。

- 2030年の風力発電の導入目標を3,620万kW（全発電量の約8.5%相当）とし、再生可能エネルギー比率30%の達成を目指す。
- 本年4月に設立された広域的運営推進機関の下で電力広域運用を積極的に進めることで、現在の系統インフラを有効に活用した風力発電の導入を図る。
- 北海道・東北・九州などの風況の良好な地区を風力発電の重点整備地区と定め、国が主導しつつ効率的な送電線の整備・増強を進める。

ⁱ みずほ銀行産業調査部「みずほ産業調査 Vol.42」2013.5.24

ⁱⁱ 陸上・洋上風力の国内導入ポテンシャルは2億3,218万kW。一般社団法人日本風力発電協会試算